

国内経済要録

◇外国為替引当貸付の利子歩合変更

海外金利の変動に伴い、本行はアメリカ合衆国通貨、連合王国通貨およびスウェーデン国通貨表示の手形を引当とする外国為替引当貸付の利子歩合をそれぞれ次のとおり変更した。

	(実施日)	(改訂前)	(改訂後)
○アメリカ合衆国通貨表示手形引当貸付			
	1月9日	日歩1銭2厘	日歩1銭3厘
○連合王国通貨表示手形引当貸付			
	1月27日	日歩1銭	日歩1銭2厘
○スウェーデン国通貨表示手形引当貸付			
	1月30日	日歩1銭4厘	日歩1銭5厘

◇昭和35年度予算案閣議決定

政府は1月29日の閣議で35年度予算案を決定した。
同案によれば、一般会計は1兆5,696億円（前年度当初予算比1,504億円増）、財政投融资計画は5,941億円（前年度当初計画比743億円増）で、これを合わせた財政規模は前年度当初規模に比べ11.5%の増加となった。予算案のおもな内容は次のとおり。

- (1) 一般会計の歳入面では、租税および税外収入の大幅増収（前年度当初予算比2,362億円増）を見込んだ。これにより、公債発行やインベントリーの取りくずしなどを回避したが、一方減税は見送ることとした。
 - (2) 一般会計の歳出面では、治山治水（長期計画、5か年で4,550億円）をはじめ公共事業関係費の著増（前年度比557億円増）、および社会保障費をはじめ当然増経費の増大が目立つ。なお今回は大幅の国庫債務負担行為（防衛関係約1,000億円）を伴っている。
 - (3) 財政投融资の原資面では、34年度当初計画に比べ、資金運用部などの財政資金が516億円（うち郵貯300億円）、民間資金活用額が112億円それぞれ増額された（公募債借入金は借換分115億円を除き1,000億円）。
- 資金計画面では、一般会計と同様、災害復旧、道路港湾整備など公共投資的なものの比重が増大した。

◇貿易外為替管理の自由化措置実施

さきに貿易・為替自由化促進閣僚会議で決定された方針に基づき（34年12月号参照）、政府は、貿易外為替管理の自由化措置を次のとおり実施した。

- 1. 大蔵省関係（2月8日実施）
 - (1) 海外渡航の緩和
 - (2) 駐在員事務所経費の送金緩和
 - (3) 一般雑送金の自由化
 - (4) 運輸および漁業関係送金の緩和
 - (5) 戦前取得株式配当金などの送金自由化
 - (6) 戦前取得円貨国債および地方債の元利金の送金自由化
 - (7) 商社交互計算制度対象商社の拡大
 - (8) 役務提供の自由化
- 2. 通産省関係（2月15日実施）
 - (1) 貿易付帯経費送金の緩和
 - (2) 保証行為の自由化

◇大蔵省、第5次信用取引規制を緩和

大蔵省は、株式の信用取引に関する第5次規制を緩和するため、2月9日省令（「証券取引法第49条に規定する取引およびその保証金に関する省令の特例に関する省令の一部を改正する省令」）を公布、即日実施した。これに伴い証券金融会社と証券業者との間の貸借担保金率も引き下げられた。

その内容は次表のとおりである。

区 分	内 容
委託保証金率	70%を60%へ
代用有価証券掛目	50%を60%へ
貸借担保金率	70%を60%へ

◇日証金の社債担保金融について

日証金では、かねて社債担保金融制度の新設を検討していたが、2月1日より次の要領で実施することとなった。

- 1. 貸付対象
 - (1) 証券業者が金融機関以外の顧客から、既発行の公社債を買取るための所要資金
 - (2) 公社債を所有する顧客の所要資金
- 2. 貸付条件
 - (1) 金利
証券業者 日歩2銭3厘
一般顧客 〃 2銭7厘

(2) 担保および担保掛目

徴求担保は買取り公社債に限る（ただし掛目による不足分は金融債その他優良公社債）。

担保掛目

証券業者 83%

一般顧客 80%

3. 貸付期間

最長6ヵ月

◇政府「昭和35年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を決定

政府は1月26日の閣議において、標記の件を決定した。これは昨年10月決定された経済見通し（34年11月号参照）に最近の情勢を織り込んで修正したもので、前回のそれと大差はないが、貿易・為替の自由化促進を強調しているのが目立っている。

主要経済指標の見通しは下表のとおり。

主 要 経 済 指 標

区 分		単 位	33年度 (実績)	34年度 (実績見込み)	35年度 (見通し)	34/33	35/34
総人口	万人	人	9,205	9,303	9,394	101.1	101.0
生産年齢人口	万人	人	6,343	6,496	6,614	102.4	101.8
労働力人口	万人	人	4,378	4,468	4,530	102.1	101.4
就業者総数	万人	人	4,319	4,411	4,475	102.1	101.5
雇用者総数	万人	人	2,008	2,112	2,206	105.2	104.5
国民総生産 (同実質伸び率)	億円	円	102,917	118,280	127,480	114.9 (113.0)	107.8 (106.6)
国民所得	億円	円	84,487	96,780	104,600	114.6	108.1
個人消費支出	億円	円	62,409	66,750	71,650	107.0	107.3
国内民間総資本形成	億円	円	18,626	26,940	29,450	144.6	109.3
鉱工業生産	昭和30年=100		149.4	189.8	212.2	127.0	111.8
農林水産生産	昭和31年度=100		108.1	112.5	114.4	104.1	101.7
国内貨物輸送	億トンキロ		982	1,098	1,196	111.8	108.9
国内旅客輸送	億人キロ		2,105	2,278	2,437	108.2	107.0
卸売物価	昭和27年=100		97.8	100.1	101.2	102.3	101.1
消費者物価	昭和30年=100		103.2	104.5	105.7	101.3	101.1
国 際 収 支	受取	百万ドル	3,459	4,100	4,490	118.5	109.5
	輸出	人	2,728	3,330	3,700	122.1	111.1
	特需	人	489	460	450	94.0	97.8
	貿易外	人	242	310	340	128.1	109.6
	支払	人	2,995	3,850	4,340	128.5	112.7
	輸入	人	2,456	3,190	3,610	129.8	113.1
	貿易外	人	539	660	730	122.4	110.7
	実質収支尻	人	464	250	150	—	—
	(形式収支尻)	人	(546)	(450)	(440)	—	—
	通関輸出	人	2,895	3,630	4,020	125.4	110.7
	通関輸入	人	3,019	3,830	4,320	126.9	112.7

(注) 国際収支中、輸入はユーザンスを調整した実質輸入であり、貿易外受払にはインパクト・ローンおよび外債の受入れ、IMFへの出資を含まない。
形式収支尻はこれらの調整を行わない場合である。